別紙様式第１号（第６条第１項関係）

文書番号（契約番号ではない）。ない場合は行を削除

○○第〇〇号

令和７年○月○日

千葉県農業再生協議会会長　殿

令和７年６月２７日までの日付。様式５、７号と揃える。

役員名簿、管理シート、他の様式と一致させること

（農業者組織）

〇〇市〇〇〇〇〇―〇〇

〇〇〇〇○○○組合

押印は不要

組合長　　〇〇　〇〇

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について

千葉県農業再生協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成２５年５月２８日付け千葉県農業再生協議会作成）第６条第１項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

１　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙１

２　省エネルギー等対策推進計画：別紙２

（別紙１）

１０月～翌６月までから選択。セーフティネット構築事業の対象となる期間（対象期間外の月は同事業の対象となりません）。

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 策定主体名：〇〇〇〇○○○組合 |  | 実施期間 | ７事業年度 | ７年７月～８年６月 |

※事業年度は７月～翌６月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象期間 | １０月　～　翌４月 | ７事業年度 | ７年７月～８年６月 |

（セーフティネット申込者の内訳）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 燃料別 | 燃料購入予定数量 | 燃料補填積立予定額（円）※ | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
|  |  | Ａ重油灯油別添管理シートのとおりＬＰガスＬＮＧ | ℓℓ㎏㎥ |  |  | 継続 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | Ａ重油灯油ＬＰガスＬＮＧ | ℓℓ㎏㎥ |  |  |  |

（注）※は、「燃料購入予定数量×積立単価×1/2」で算出（農家積立分）。

（注）前事業年度から継続加入している申込者については、備考欄に「継続」と記入する。

（注）「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」（必要に応じ）及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

管理シートを作成することで省略可

（注）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

１　組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる）

２　事業参加者の一覧（下の様式を参考に作成）

＜事業参加者の一覧＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 住所 | ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ事業申請(○×) | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
|  |  |  | 別添管理シートのとおり |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※番号は事業参加者の通し番号とし、（セーフティネット申込者の内訳）の番号と連動させること。

（別紙２）

省 エ ネ ル ギ ー 等　対　策推 進 計 画

（品目名：　トマト、きゅうり　）

対象の３年度を記入

全ての品目を記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画期間 |  | ３年間 （R○事業年度～Ｒ○事業年度） |
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 市町村名 | ○○市 |
| 計画策定主体名 | ○○○○○○○○組合 |
| 計画策定主体代表者氏名 | 組合長　　○○　○○ |
| 計画参画者数 | ○○名 |
| 住所（主たる事務所） | ○○市○○○○○－○○ |
| 電話番号（主たる事務所） | ○○○－○○○－○○○○ |
| メールアドレス | ○○○○○○＠○○.○○.jp |

電子ファイルの送受信が可能なメールアドレスを記入

◆記入したアドレス宛に県協議会から各種通知、連絡事項等を送信します。

第１　産地における燃料使用量削減等の目標

次期に取り組む団体のうち、前期に燃料15%削減を達成できなかった団体は、達成できなかった理由等を明記・分析し、次年度の取組に活かす内容とすること。

１　施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

|  |
| --- |
| 　　*【例１】*　本産地では、現在、促成トマト及び半促成きゅうりの栽培に取り組んでおり、冬季は加温、春先と秋口は灰色かび病等の病害予防のための温度低減に重油暖房機が不可欠な状況である。そのような中で、暖房機の燃料であるA重油の価格が昨今の原油市況の中で大幅に上昇し、経費全体に占める燃料費の割合が大きくなっている。　そこで、ヒートポンプ等を導入し、既存の重油暖房機とのハイブリッド制御運転を行うことで燃料使用量の削減を図り、併せて『施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート』を活用した省エネ生産管理を実践することによって、経営の安定と生産物の安定供給ができるようにする。　　*【例２（１期終了し、次期に取り組む計画の例）】*　（前段は省略）　昨年度は、～のような状況にあったことから11、12、3月における燃料の使用量が増加し、15％の削減を達成できなかった。今年度は、保温カーテンの活用やハウスの補修を行い、保温効果を高めるとともに、バーナーメンテナンスを実施して燃焼状態を良好に保ち、ヒートポンプなども活用して加温効率を高め、使用量削減に努めるほか、「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート」の項目の自己チェックを行い、日々の管理業務を徹底して行うことで燃油使用量のさらなる削減に努める。（過去に取組んだ実績がある場合は記入。新規加入、期内の途中年度の団体は記入不要）・第１期最終年の実施状況報告書から転記・R７の現在使用量と合わせる |

（注）当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

達成していれば丸で囲む

２過去の燃料使用量削減実績

第２期

第１期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| 10a当たり燃料使用量 | 15％ | R3～5 | 300,000kL→229,878kL（23％） |
|  | ～ | kL→　　kL（○％） |
|  | ～ | kg→　　kg（〇％） |
|  | ～ | kg→　　kg（〇％） |
|  | ～ | ㎥→　　㎥（〇％） |
|  | ～ | ㎥→　　㎥（〇％） |
| 単位生産量当たり燃料使用量 | 15％ | ～ | kL→　　kL（○％） |
| ～ | kg→　　kg（〇％） |
| ～ | ㎥→　　㎥（〇％） |

（注１）１期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。

（注２）実績はA重油・灯油は「kＬ」、ＬＰガスは「kg」、ＬＮＧは「㎥」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

３　燃料使用量削減等の目標

管理シート下段の★の表から転記する

（１）10a当たり燃料使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料の種類 | 年間（加温期間）使用量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在 ① | 目　　標② |
| Ａ重油灯油 | 254 | kＬ | 192 | kＬ | 62 | kＬ | 24  | ％ |
| 灯油 | 2 | kL | 1 | kL | 0 | kL | 25 | ％ |
| ＬＰガス | 5 | kg | 4 | kg | 2 | kg | 30  | ％ |
| ＬＮＧ | 0 | ㎥ | 0 | ㎥ | 0 | ㎥ |  | ％ |
| 合計（A重油換算） | 262 | kＬ | 198 | kＬ | 64 | kＬ | 25  | ％ |
| 10a当たり | 5 | kＬ | 4 | kＬ | 1 | kＬ | 25  | ％ |

1. 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

四捨五入前の達成率が14.5～14.9%の場合は、四捨五入して15%となりますが15%の達成とはみなされません。15%を超える達成となるよう目標値を設定してください。

【*２期目以降の場合*】

第１期現在値と比較して計30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、単期で15%、第１期現在値と比較して計30%削減を目標とする必要があります。

※L単位での数値をもと計算にしているため、計は一致しません。

1. 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（１）10a当たりの燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（注３）燃料使用量の合計欄には、灯油（L）に0.939を、LPガス(kg)に1.299を、LNG(㎥)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量（L）に換算したもの（換算方法について、以下同様）とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

※該当しない場合、削除してください

(２)単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年間（加温期間）生産量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在① | 目　　標② |
| 生産量（品目名：　　　　　　） |  | ｔ |  | ｔ |  |  |
| １t当たりの燃料使用量 |  | ｋＬ |  | kＬ |  | kＬ |  | ％ |
|  | Kg |  | kg |  | kg |  | ％ |
|  | ㎥ |  | ㎥ |  | ㎥ |  | ％ |
| 合計（A重油換算） |  | kＬ |  | kＬ |  | kＬ |  | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

（注２）年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（２）単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

※該当しない場合、削除してください

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注４）支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位３品目（又は作付け戸数で全体の７割に達するまでの品目）について、枠を追加して記載する。

（注５）燃料使用量の合計欄には、灯油（L）に0.939を、LPガス(kg)に1.299を、LNG(㎥)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量（L）に換算したもの（換算方法について、以下同様）とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

(３)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料の種類 | 年間（加温期間）使用量：現在　① | 年間（加温期間） | 抑制率③＝②／①×100 |
| 抑制量：目標　② |
| Ａ重油 |  | kＬ |  | kＬ |  |  | ％ |
| 灯油 |  | kL |  | kL |  |  | ％ |
| ＬＰガス |  | Kg |  | kg |  |  | ％ |
| ＬＮＧ |  | ㎥ |  | ㎥ |  |  | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

（注２）年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第２の「（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

第２　目標達成に向けた取組手段

（１） 10a当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃料使用量 | 省エネ設備導入計画 |
| 現在 | 目標 | 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考）別添管理シートのとおり |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 合計 | ha | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| ha | ha | ha |
| 10a当たり | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

（２）単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

※該当しない場合、削除してください

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃料使用量 | 生産量 | 省エネ設備・生産性向上設備導入計画 |
| 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a別添管理シートのとおり | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 合計 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

※該当しない場合、削除してください

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃料使用量（現在） | 燃料コストの変動抑制量（目標） | 変動抑制取組計画 |
| 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 合計 | ha | L | Ｌ | （参考）　 |
|
|
|
|

（注1）本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、ＬＰガスは「㎏」、ＬＮＧは「㎥」に単位を修正する。

（注２） 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注３) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で○○ＫＬ売り渡せることが可能な量）。

（注４） 変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

（注５） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

（注６） 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

　現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料